

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	SBIホールディングス株式会社
【英訳名】	SBI Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員CEO 北尾 吉孝
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03)6229-0100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員CFO 森田 俊平
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03)6229-0100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員CFO 森田 俊平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	62,948	63,606	141,081
経常利益(百万円)	695	1,277	3,525
四半期(当期)純利益(百万円)	686	1,113	4,534
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,716	8,571	6,471
純資産額(百万円)	457,530	462,979	456,982
総資産額(百万円)	1,254,886	1,561,526	1,293,606
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	37.11	50.85	236.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	27.23	44.96	225.74
自己資本比率(%)	30.9	25.6	30.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	30,034	34,313	742
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	9,793	11,248	16,642
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	32,959	33,546	25,154
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	133,705	133,963	148,786

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	29.02	18.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第13期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社と連結子会社であるSBIネットシステムズ株式会社（以下「SBIネットシステムズ」という。）は、平成23年10月26日開催のそれぞれの取締役会において、SBIネットシステムズの臨時株主総会での承認を条件として、株式交換を通じて当社がSBIネットシステムズを完全子会社化することを決議し、株式交換契約を締結いたしました。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高が63,606百万円（前年同期比1.0%増加）、営業利益は2,511百万円（同30.3%減少）、経常利益は1,277百万円（同83.6%増加）、四半期純利益は1,113百万円（同62.3%増加）となりました。

セグメントごとの売上高の状況等は次のとおりであります。

<売上高>

事業区分	前第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）		当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	
	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）
アセットマネジメント事業	10,516	16.7	11,624	18.3
株式等投資関連事業	9,494		10,547	
営業投資有価証券売上高	8,809		9,894	
投資事業組合等管理収入	685		653	
投資顧問・その他事業	1,022		1,076	
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	24,216	38.5	22,345	35.1
ファイナンシャル・サービス事業	14,508	23.0	19,880	31.3
マーケットプレイス事業	2,912		2,446	
ファイナンシャル・プロダクト事業	4,340		4,597	
ファイナンシャル・ソリューション事業	3,941		4,617	
その他の事業	3,315		8,218	
住宅不動産関連事業	8,591	13.7	8,154	12.8
不動産事業	2,667		2,307	
不動産金融事業	5,136		5,104	
生活関連ネットワーク事業	787		742	
報告セグメントの売上高合計	57,833	91.9	62,003	97.5
その他（注）	8,262	13.1	4,933	7.8
セグメント間取引消去	(3,147)	(5.0)	(3,330)	(5.3)
四半期連結損益計算書の売上高	62,948	100.0	63,606	100.0

（注）「その他」欄は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高であります。

1) アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の売上高は、株式等投資関連事業及び投資顧問・その他事業から構成されております。

(株式等投資関連事業)

国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業であり、キャピタルゲインを目的とした保有株式等（営業投資有価証券）から生ずる収益である「営業投資有価証券売上高」、ファンドの設立報酬、管理報酬及び成功報酬からなる「投資事業組合等管理収入」により構成されております。なお、当企業グループが運営するファンドへ当社又は当社の連結子会社が出資した場合、連結の範囲に含めたファンドにおける売上高については、当企業グループ以外の出資割合相当額を含む全額が営業投資有価証券売上高として計上されております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、営業投資有価証券売上高は9,894百万円（前年同期比12.3%増加）となりました。これは主に海外投資事業から生ずる収益によるものであります。また、投資事業組合等管理収入は653百万円（同4.6%減少）となり、これは主にSBIプロードバンドキャピタル投資事業匿名組合及びSBIビービー・メディア投資事業有限責任組合からの管理収入によるものであります。

(投資顧問・その他事業)

当第2四半期連結累計期間において投資顧問・その他事業の売上高は1,076百万円（同5.3%増加）となりました。主として投資信託の管理収入や営業貸付金利息によるものであります。

2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は、証券売買取引等に伴う委託手数料、新規公開株式の引受け・売出し等の手数料、株式等の募集・売出し等の取扱手数料、外国為替証拠金取引に係るスプレッド等によるトレーディング損益及び金融収益により構成されております。

当第2四半期連結累計期間におけるブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は22,345百万円（同7.7%減少）となりました。当該売上高は主に株式会社SBI証券及びSBIリクイディティ・マーケット株式会社で計上されたものであります。

3) ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上高は、マーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業、ファイナンシャル・ソリューション事業及びその他の事業から構成されております。

(マーケットプレイス事業)

マーケットプレイス事業では、「保険の窓口インズウェブ」や「E-LOAN（イー・ローン）」など金融系比較サイトを中心とした各種サイト運営を行っており、インターネットを通じて、一般消費者が金融商品や金融サービス等に関する情報を比較・検索することができる場（マーケットプレイス）を提供するサービスを行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるマーケットプレイス事業の売上高は2,446百万円（同16.0%減少）となりました。当該売上高は主に当社で計上されたものであります。

(ファイナンシャル・プロダクト事業)

ファイナンシャル・プロダクト事業では、クレジットカード事業、総合リース事業、提携自動車ローンの提供及び保証業務、特定金銭債権の管理及び回収等に関する事業、及び診療報酬債権を買い取り、資金を提供するレセプトファイナンス事業等の金融サービスを提供する事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるファイナンシャル・プロダクト事業の売上高は4,597百万円（同5.9%増加）となりました。当該売上高はSBIカード株式会社、SBIリース株式会社、SBIクレジット株式会社、SBI債権回収サービス株式会社及びSBIレセプト株式会社で計上されたものであります。

(ファイナンシャル・ソリューション事業)

ファイナンシャル・ソリューション事業では、EC事業者向けオンライン決済サービスを提供する事業及び金融機関等のコールセンター事業を中心に行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるファイナンシャル・ソリューション事業の売上高は4,617百万円（同17.2%増加）となりました。当該売上高は主にSBIペリトランス株式会社及びSBIビジネスサポート株式会社で計上されたものであります。

(その他の事業)

その他の事業は、インターネットを主要チャネルとする損害保険業、及びインターネットによる投資信託を主体とした金融商品の評価情報を提供する事業等により構成されております。

当第2四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は8,218百万円（同147.9%増加）となりました。当該売上高は主にSBI損害保険株式会社及びモーニングスター株式会社で計上されたものであります。

4) 住宅不動産関連事業

住宅不動産関連事業の売上高は、不動産事業、不動産金融事業及び生活関連ネットワーク事業から構成されております。

ます。

(不動産事業)

不動産事業では、投資用収益物件の開発と販売、投資用収益物件に関する企画や設計業務の提供、及び建築工事や不動産に関するアドバイザリー業務を中心とした事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は2,307百万円(同13.5%減少)となりました。当事業の売上高は主に当社及びSBIライフリビング株式会社で計上されたものであります。

(不動産金融事業)

不動産金融事業では、住宅ローンの貸出しに関する事業及び不動産担保ローンの貸出しに関する事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は5,104百万円(同0.6%減少)となりました。当事業の売上高はSBIモーゲージ株式会社及び株式会社セムコーポレーションで計上されたものであります。

(生活関連ネットワーク事業)

生活関連ネットワーク事業では、インターネットによる仲介サービスサイトや比較・見積もりサービスサイトの運営等に関する事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は742百万円(同5.7%減少)となりました。当事業の売上高は主にSBIライフリビング株式会社で計上されたものであります。

5) その他

報告セグメントに含まれない事業セグメント(システム関連事業及び創薬事業等)における当第2四半期連結累計期間の売上高は4,933百万円(同40.3%減少)となりました。

なお、以上のセグメントごとの売上高については、セグメント間取引消去前の金額を記載しております。

<売上原価>

1) アセットマネジメント事業

当第2四半期連結累計期間におけるアセットマネジメント事業の売上原価は、3,900百万円(同38.8%減少)となっており、主なものは営業投資有価証券売上原価であります。

2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

当第2四半期連結累計期間におけるブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上原価は、2,412百万円(同2.3%増加)となっており、主なものは信用取引または貸借取引により発生した支払利息及び品借料等の金融費用であります。

3) ファイナンシャル・サービス事業

当第2四半期連結累計期間におけるファイナンシャル・サービス事業の売上原価は、17,352百万円(同64.5%増加)となっており、主なものはリース原価であります。

4) 住宅不動産関連事業

当第2四半期連結累計期間における住宅不動産関連事業の売上原価は、2,754百万円(同14.1%減少)となっており、主なものは販売用不動産等売上原価であります。

5) その他

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上原価は3,969百万円(同40.2%減少)となっており、主にシステム関連事業で計上されたものであります。

なお、以上のセグメントごとの売上原価については、セグメント間取引消去前の金額を記載しております。

<販売費及び一般管理費>

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、31,342百万円(同2.1%増加)となっております。主なものは人件費、証券システムの業務委託費等であります。

<営業外収益>

当第2四半期連結累計期間における営業外収益は、2,322百万円(同207.9%増加)となっております。主なものは持分法による投資利益であります。

<営業外費用>

当第2四半期連結累計期間における営業外費用は、3,557百万円(同2.9%減少)となっております。主なものは支払利息であります。

< 特別利益 >

当第2四半期連結累計期間における特別利益は、2,252百万円（同7.1%減少）となっております。主なものは投資有価証券売却益であります。

< 特別損失 >

当第2四半期連結累計期間における特別損失は、750百万円（同75.0%減少）となっております。主なものは関係会社事業損失であります。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,561,526百万円となり、前連結会計年度末の1,293,606百万円から267,920百万円の増加となりました。また純資産は、香港証券取引所メインボード市場における当社普通株式を原株とする香港預託証券の上場に伴う新株式の発行等により、前連結会計年度末に比べ5,996百万円増加し462,979百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は133,963百万円となり、前連結会計年度末の148,786百万円から14,823百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは34,313百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は30,034百万円の支出）となりました。これは主に、「顧客からの預り金の増減額」が275,531百万円の収入となった一方で、「顧客分別金信託の増減額」が243,000百万円の支出、「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が29,965百万円の支出及び「営業投資有価証券の増減額」が16,359百万円の支出となったこと等の要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,248百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は9,793百万円の支出）となりました。これは主に、「貸付金の回収による収入」が14,421百万円となった一方で、「投資有価証券の取得による支出」が10,165百万円、及び「貸付けによる支出」が12,695百万円となったこと等の要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、33,546百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は32,959百万円の収入）となりました。これは主に、「株式の発行による収入」が16,714百万円及び、「短期借入金の純増減額」が11,245百万円の収入となったこと等の要因によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当企業グループ全体の研究開発活動の金額は303百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,169,000
計	34,169,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	22,376,234	22,376,234	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部 香港証券取引所 メインボード市場(注)2	(注)3
計	22,376,234	22,376,234	-	-

- (注)1. 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 香港預託証券(HDR)を香港証券取引所メインボード市場に上場しております。
3. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年8月1日 (注)	432,216	22,376,234	-	81,663	3,379	126,523

- (注) SBIペリトランス株式会社を完全子会社とする株式交換(SBIペリトランス株式会社の株式1株につきSBIホールディングス株式会社の株式4.7株を割当交付)に伴う新株発行によるものであります。

(6)【大株主の状況】

(平成23年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シービーニューヨークオービス ファンズ	LPG BUILDING 34 BERMUDIANA ROAD HAMILTON HM 11 BERMUDA	1,957,346	8.74
シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー	31, Z. A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG	1,644,004	7.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,113,135	4.97
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	827,574	3.69
ザ チェース マンハッタン パンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	671,159	2.99
北尾 吉孝	東京都新宿区	340,088	1.51
サジャツプ	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA	330,815	1.47
CBHK-EQUITY TRUSTEES LIMITED AS RESPONSIBLE ENTITY FOR ORBIS GLOBAL EQUITY FUND (AUSTRALIA REGISTERED)	10/F, TWO HARBOURFRONT, 22 TAK FUNG ST., KOWLOON, HONG KONG.	296,812	1.32
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA	262,285	1.17
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	257,257	1.14
計	-	7,700,475	34.41

(注) オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド及びその共同保有者から平成23年9月8日付で株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成23年9月2日現在で3,807,515株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	住所	保有株券等の数 (株)	提出者の株券等 保有割合 (%)
オービス・インベストメント・マネジ メント・(ビー・ヴィー・アイ) リミテッド	Orbis House, 25 Front Street, Hamilton HM11 Bermuda	1,159,700	5.18
オービス・インベストメント・マネ ジメント・リミテッド	Orbis House, 25 Front Street, Hamilton HM11 Bermuda	2,647,815	11.83
計	-	3,807,515	17.02

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,621	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,301,613	22,301,613	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	22,376,234	-	-
総株主の議決権	-	22,301,613	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が468株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数468個が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	74,621	-	74,621	0.33
計	-	74,621	-	74,621	0.33

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	150,268	134,920
受取手形及び売掛金	10,658	11,175
有価証券	292	131
預託金	347,865	592,065
営業投資有価証券	2 132,773	2 146,600
営業貸付金	27,905	27,884
たな卸不動産	3 16,812	3 17,140
トレーディング商品	2,701	20,514
信用取引資産	250,399	260,983
その他	4 93,118	4 81,761
貸倒引当金	4,017	2,949
流動資産合計	1,028,779	1,290,228
固定資産		
有形固定資産	28,431	27,843
無形固定資産		
のれん	126,297	126,156
その他	13,946	13,743
無形固定資産合計	140,244	139,900
投資その他の資産	2, 5 90,250	2, 5 96,056
固定資産合計	258,926	263,800
繰延資産	5,900	7,497
資産合計	1,293,606	1,561,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	97,164	106,778
1年内返済予定の長期借入金	12,147	11,772
1年内償還予定の社債	70,060	80,060
未払法人税等	4,574	4,332
信用取引負債	143,757	124,375
受入保証金	309,134	278,807
顧客からの預り金	37,819	312,166
引当金	527	1,249
その他	105,411	122,233
流動負債合計	780,597	1,041,775
固定負債		
社債	540	510
長期借入金	31,366	30,010
引当金	930	473
その他	17,991	21,348
固定負債合計	50,828	52,343
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	5,196	4,429
価格変動準備金	0	0
特別法上の準備金合計	5,197	4,429
負債合計	836,623	1,098,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,236	81,663
資本剰余金	236,920	248,728
利益剰余金	88,073	86,837
自己株式	246	705
株主資本合計	397,983	416,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,902	4,854
繰延ヘッジ損益	239	3,022
為替換算調整勘定	3,012	8,732
その他の包括利益累計額合計	7,155	16,609
新株予約権	11	11
少数株主持分	66,142	63,052
純資産合計	456,982	462,979
負債純資産合計	1,293,606	1,561,526

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	62,948	63,606
売上原価	28,646	29,752
売上総利益	34,301	33,854
販売費及び一般管理費	30,696	31,342
営業利益	3,605	2,511
営業外収益		
受取利息	165	204
受取配当金	139	135
持分法による投資利益	203	1,635
その他	245	347
営業外収益合計	754	2,322
営業外費用		
支払利息	1,375	1,167
為替差損	1,249	847
その他	1,039	1,542
営業外費用合計	3,663	3,557
経常利益	695	1,277
特別利益		
投資有価証券売却益	55	1,258
特別法上の準備金戻入額	2,022	767
その他	348	226
特別利益合計	2,426	2,252
特別損失		
減損損失	716	-
関係会社事業損失	635	421
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	501	-
特別法上の準備金繰入額	-	0
その他	1,154	329
特別損失合計	3,007	750
税金等調整前四半期純利益	113	2,779
法人税、住民税及び事業税	4,392	4,306
法人税等調整額	3,001	1,231
法人税等合計	1,391	3,074
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	1,277	294
少数株主損失 ()	1,963	1,408
四半期純利益	686	1,113

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,277	294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,703	584
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	1,655	4,912
持分法適用会社に対する持分相当額	1,079	3,948
その他の包括利益合計	6,438	8,276
四半期包括利益	7,716	8,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,473	8,318
少数株主に係る四半期包括利益	2,242	253

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	113	2,779
減価償却費	2,969	3,876
のれん及び負ののれん償却額	4,271	3,921
引当金の増減額(は減少)	2,927	2,308
持分法による投資損益(は益)	203	1,635
営業投資有価証券評価損	836	1,010
投資事業組合からの分配損益(は益)	1,049	279
投資有価証券売却損益(は益)	52	1,185
為替差損益(は益)	2,256	3,199
受取利息及び受取配当金	8,803	8,045
支払利息	3,369	3,033
営業投資有価証券の増減額(は増加)	16,860	16,359
営業貸付金の増減額(は増加)	1,050	268
たな卸不動産の増減額(は増加)	514	485
売上債権の増減額(は増加)	820	745
仕入債務の増減額(は減少)	732	1,290
顧客分別金信託の増減額(は増加)	16,000	243,000
トレーディング商品の増減額	7,651	15,919
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	30,528	29,965
顧客からの預り金の増減額(は減少)	718	275,531
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	3,607	1,752
その他	1,119	17,082
小計	30,675	36,800
利息及び配当金の受取額	8,402	7,775
利息の支払額	3,394	2,912
法人税等の支払額	4,366	2,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,034	34,313

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	2,776	1,808
投資有価証券の取得による支出	9,298	10,165
投資有価証券の売却による収入	3,031	937
子会社株式の売却による収入	249	524
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	99	68
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	27
子会社株式の追加取得による支出	-	4,335
貸付けによる支出	7,506	12,695
貸付金の回収による収入	6,630	14,421
敷金及び保証金の差入による支出	455	208
敷金及び保証金の回収による収入	339	190
その他	92	1,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,793	11,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	182	11,245
長期借入れによる収入	2,000	600
長期借入金の返済による支出	3,328	2,330
社債の発行による収入	40,464	49,757
社債の償還による支出	41,600	40,030
株式の発行による収入	35,678	16,714
少数株主からの払込みによる収入	1,681	91
投資事業組合等における少数株主からの出資受入による収入	1,912	1,472
配当金の支払額	1,666	2,377
少数株主への配当金の支払額	147	181
投資事業組合等における少数株主への分配金支払額	1,360	432
その他	491	983
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,959	33,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,978	3,485
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,847	15,500
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	697
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	28	19
現金及び現金同等物の期首残高	142,581	148,786
現金及び現金同等物の四半期末残高	133,705	133,963

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 連結範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間における連結範囲の重要な変更は、次のとおりであります。 (設立による増加) SBI-R&D投資事業有限責任組合 (重要性が増したことによる増加) SBI Phnom Penh Securities Co., Ltd. 当第2四半期連結会計期間における連結範囲の重要な変更は、次のとおりであります。 (設立による増加) SBIフェニックス1号投資事業有限責任組合 (清算による減少) SBIメザニンファンド1号
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間における持分法適用の範囲の重要な変更は、次のとおりであります。 (設立、取得による増加) FPT Securities Joint Stock Company 上海新証財經信息咨询有限公司 Commercial Bank "Ob'edinennyi Investitsionnyi Bank" (limited liability company) 当第2四半期連結会計期間における持分法適用の範囲の重要な変更は、次のとおりであります。 (取得による増加) PT BNI SECURITIES

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>1. 保証債務 信用保証業務として金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。 保証債務残高 18,234百万円</p> <p>2. 資産金額から直接控除している投資損失引当金の額</p> <p>営業投資有価証券 9,108百万円 投資その他の資産 300百万円</p> <p>3. たな卸不動産の内訳は次のとおりであります。 販売用不動産 7,505百万円 仕掛販売用不動産 7,083百万円 開発用不動産 1,403百万円 営業用不動産信託受益権 821百万円 合計 16,812百万円</p> <p>4. 流動資産のその他に下記科目が含まれています。 商品及び製品 858百万円 仕掛品 164百万円 原材料及び貯蔵品 434百万円</p> <p>5. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 12,066百万円</p>	<p>1. 保証債務 信用保証業務として金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。 保証債務残高 30,736百万円</p> <p>2. 資産金額から直接控除している投資損失引当金の額</p> <p>営業投資有価証券 5,566百万円 投資その他の資産 300百万円</p> <p>3. たな卸不動産の内訳は次のとおりであります。 販売用不動産 7,229百万円 仕掛販売用不動産 7,692百万円 開発用不動産 1,403百万円 営業用不動産信託受益権 816百万円 合計 17,140百万円</p> <p>4. 流動資産のその他に下記科目が含まれています。 商品及び製品 588百万円 仕掛品 563百万円 原材料及び貯蔵品 530百万円</p> <p>5. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 7,191百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料・賞与 5,119百万円 貸倒引当金繰入額 1,014百万円 業務委託費 5,193百万円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料・賞与 5,475百万円 貸倒引当金繰入額 709百万円 業務委託費 5,590百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 134,933百万円 預入期間が3か月を超える定期預金等 1,361百万円 有価証券勘定に含まれるMMF等 130百万円 流動資産その他勘定に含まれる預け金 2百万円 現金及び現金同等物 133,705百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 134,920百万円 預入期間が3か月を超える定期預金等 1,087百万円 有価証券勘定に含まれるMMF等 131百万円 現金及び現金同等物 133,963百万円</p>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月26日 取締役会	普通株式	1,676	100	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年6月23日を払込期日とする募集による新株式発行を実施し、発行済株式数が3,112,000株、資本金が17,654百万円、資本剰余金が17,654百万円それぞれ増加しております。なお、当第2四半期連結会計期間末において資本金が73,226百万円、資本剰余金が236,910百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	2,391	120	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

香港証券取引所メインボード市場における当社普通株式を原株とする香港預託証券の上場に関連して、平成23年4月12日及び平成23年5月9日を払込期日とする新株式の発行を行っており、発行済株式総数が2,000,000株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ8,427百万円増加しております。なお、当第2四半期連結会計期間末において資本金が81,663百万円、資本剰余金が248,728百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アセットマ ネジメント 事業	ブローカ レッジ&イ ンベストメ ントバンキ ング事業	ファイナン シャル・ サービス事 業	住宅不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	10,514	22,915	13,525	8,590	55,545	7,402	62,948
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	1,301	983	1	2,287	860	3,147
計	10,516	24,216	14,508	8,591	57,833	8,262	66,096
セグメント利益 又は損失()	2,679	3,780	435	1,205	8,100	1,020	7,079

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム関連事業、創薬事業及び服飾関連事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,100
「その他」の区分の損失	1,020
セグメント間取引消去	933
全社費用(注)	2,541
四半期連結損益計算書の営業利益	3,605

(注)全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業において、次期システムの稼動に伴い除去予定である現行システム機器等に係る減損損失350百万円を計上しております。また、「その他」に含まれるヘルスケア関連事業において、減損損失360百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	アセットマ ネジメント 事業	ブローカ レッジ&イ ンベストメ ントバンキ ング事業	ファイナ ンシャル・ サービス事 業	住宅不動産 関連事業				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,624	21,350	18,665	8,152	59,793	3,813	63,606	
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	995	1,214	1	2,210	1,119	3,330	
計	11,624	22,345	19,880	8,154	62,003	4,933	66,937	
セグメント利益 又は損失()	6,023	2,093	1,607	1,027	7,536	1,484	6,051	

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム関連事業、創業事業等
あります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	7,536
「その他」の区分の損失	1,484
セグメント間取引消去	739
全社費用(注)	2,800
四半期連結損益計算書の営業利益	2,511

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（金融商品関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）
記載すべき事項はありません。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）
記載すべき事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）
記載すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

共通支配下の取引等

株式交換によるSBIペリトランス株式会社の完全子会社化

1. 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 SBIペリトランス株式会社

事業の内容 決済処理サービス事業等

(2) 企業結合日

平成23年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、SBIペリトランス株式会社を完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

完全子会社化による経営統合により、SBIペリトランス株式会社の競争力の維持向上を図るとともに、同社のEC決済のシステムやノウハウを効率的にグループに取り込みシナジー効果を生み出すことによる両社の企業価値の増加、及び事業環境の変化により迅速かつ的確に対応できる体制を構築する事を目的として株式交換を実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	当社の普通株式	3,379百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	6百万円
取得原価		3,386百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

株式の種類別の交換比率

株式の種類 普通株式

会社名	当社	SBIペリトランス株式会社
株式交換比率	1	4.7

株式交換比率の算定方法

第三者機関として当社は株式会社KPMG FASに、SBIペリトランス株式会社は新日本アーンストヤング税理士法人に対して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考にして株式交換比率を決定いたしました。

交付した株式数

432,216株

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

1,516百万円

発生原因

追加取得したSBIペリトランス株式会社の普通株式の取得原価と減少する少数株主持分の金額の差額をのれんとして処理しております。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37円11銭	50円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	686	1,113
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	686	1,113
普通株式の期中平均株式数(株)	18,492,606	21,899,972
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円23銭	44円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	181	128
(うち子会社の発行する潜在株式に係る影響額)	(181)	(128)
普通株式増加数(株)	34,935	6,137
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	重要な変動はありません。	同左

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

株式交換契約の締結

当社と連結子会社であるSBIネットシステムズ株式会社(以下「SBIネットシステムズ」という。)は、平成23年10月26日開催のそれぞれの取締役会において、SBIネットシステムズの臨時株主総会での承認を条件として、株式交換(以下「本株式交換」という。)を通じて当社がSBIネットシステムズを完全子会社化することを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

1. 本株式交換の日程

株式交換決議取締役会 / 株式交換契約締結(両社)	平成23年10月26日(水)
臨時株主総会基準日公告(SBIネットシステムズ)	平成23年10月27日(木)
臨時株主総会基準日(SBIネットシステムズ)	平成23年11月11日(金)
株式交換承認臨時株主総会(SBIネットシステムズ)	平成23年12月21日(水)(予定)
最終株式売買日(SBIネットシステムズ)	平成24年1月26日(木)(予定)
上場廃止日(SBIネットシステムズ)	平成24年1月27日(金)(予定)
株式交換の効力発生日	平成24年2月1日(水)(予定)

(注)当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ずに行う予定です。

2. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称

SBIネットシステムズ株式会社

(2) 結合当事企業の事業内容

システムの受託開発等

(3) 株式交換の目的

SBIネットシステムズの有するシステム開発のノウハウを完全子会社化による経営統合を通じて迅速且つ効率的にグループに取り込み、両社一体となって国内外における事業展開を遂行することによって、大きなシナジー効果を生み出し、収益力の強化を図ることが、SBIグループの企業価値の最大化につながり、両社の株主、顧客、取引先等の皆様のために最善の手段であると判断いたしました。

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理を行う予定です。

3. 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	SBIネットシステムズ (株式交換完全子会社)
株式交換比率(注)1.	1	1.25
本株式交換により交付する株式数	(注)2.	
本株式交換により新たに発行する株式数	(注)3.	

(注)1. 株式交換比率

SBIネットシステムズの普通株式1株に対して、当社の普通株式1.25株を割当て交付いたします(なお、この株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間の協議により変更することがあります)。ただし、当社が保有するSBIネットシステムズ普通株式298,303株(平成23年10月26日現在)については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

2. 本株式交換により交付する株式数

当社は、本株式交換に際して、本株式交換が効力を生ずる時点の直前時のS B I ネットシステムズの株主名簿に記載または記録されたS B I ネットシステムズの株主（当社を除く。）に対し、その有するS B I ネットシステムズの普通株式の数の合計に1.25を乗じて得た数の当社の普通株式を割当て交付いたします。平成23年10月26日現在、S B I ネットシステムズの発行済株式総数は417,798株であり、当社が保有する298,303株を差し引いた119,495株に1.25を乗じた株数は、149,368株です。

3. 本株式交換により新たに発行する株式数

当社は、本株式交換により交付する株式数のうち、74,621株については当社が保有する自己の普通株式を充当し、残数について当社の新株を発行いたします。平成23年10月26日現在、S B I ネットシステムズの発行済株式総数から当社が保有する株式を差し引いた株数に1.25を乗じた149,368株から74,621株を差し引いた株数は、74,747株です。

4. 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

当社は株式会社K P M G F A Sに、S B I ネットシステムズは日比谷監査法人に、それぞれの株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果の報告を受けました。株式会社K P M G F A Sは両社の普通株式について株式市価法により算定を行い、加えてS B I ネットシステムズについては将来の事業活動の状況を反映するため、ディスカунテッド・キャッシュフロー法による算定を行いました。また、日比谷監査法人は両社の普通株式について市場株価法により算定を行い、加えてS B I ネットシステムズについては将来の収益力、企業固有の性質を反映することが出来るディスカунテッド・キャッシュフロー法による算定を行いました。当社及びS B I ネットシステムズはかかる算定結果を参考に、慎重に交渉・協議を行い、株式交換比率を決定いたしました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

SBIホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSBIホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SBIホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。